

子育て支援策検証業務(中間報告)の概要について

《目的》

本市の少子化・子育てをめぐる現状と課題を多角的に検証した上で、令和7年度からスタートする「第3期さいたま子ども・青少年のびのび希望プラン」を始めとする本市の少子化対策・子育て支援策の方針策定に寄与することを目的とする。

《調査手法》

- 1) 子育て世代の意識調査（20～49歳の市内在住の男女5,000人を無作為抽出）
- 2) 聞き取り調査・現地調査（本市・他自治体、施設・利用者、市内企業・団体など）
- 3) 文献調査（官公庁の公開情報・公的資料など）

《構成》

はじめに

- 第1章 さいたま市の特徴
 - 第2章 結婚、妊娠・出産期の施策
 - 第3章 就学前の施策
 - 第4章 学齢期以降の施策
 - 第5章 地域・社会の取り組みと行政との連携
 - 第6章 子育て世代への意識調査
 - 第7章 有識者委員会の意見
- 提言項目

《有識者委員会》

- ・山口 慎太郎 氏
（東京大学大学院経済学研究科教授）
- ・堀田 香織 氏 ※第1回のみ
（埼玉大学教育学部教授）
- ・薄井 俊二 氏 ※第2回～
（埼玉大学教育学部名誉教授）
- ・奥山 千鶴子 氏
（NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長）

提言項目の概要【提言1】

提言項目1 若年層の結婚支援の充実

①結婚や子育てに対する負のイメージの払拭や不安の解消が必要

- 折に触れて、子育ての楽しさや家族と過ごす喜びを伝えることが大切
- 赤ちゃん触れ合い授業や、若者が結婚・出産を含めた自らのライフプランを考える講座などの開催（中学・高校・大学との連携や未婚社員のいる地元企業との共催なども有効）

（検証内容）

- ・意識調査では、20歳代の未婚者の約7割が「20歳代での結婚を希望」⇔25～29歳の既婚率は約3割
 - ・未婚者は、子育てのプラス面をイメージできない一方で、マイナス面として「親としての責任」や「育児」などに不安を抱いている傾向
- ⇒個々人が人生設計を意識する仕掛けも重要（リクルートブライダル総研 落合所長）

②婚活アプリ「恋たま」などを活用した出会いの創出

（検証内容）

- ・意識調査では、独身でいる最大の理由は「出会いがない」こと
- ・20歳代では、マッチングアプリがある程度浸透（「友人・知人」や「イベント」を上回る）
- ・一方で、婚活アプリ「恋たま」は9割が知らない

③結婚を考える若年層への住宅支援の強化

（検証内容）

- ・新居準備費用は、結婚に係る費用面での最大のハードル
- ・他自治体と比べるとかなり手薄（鉄道の利便性と割安の住宅価格という強みを生かすべき）
- ・横浜市「省エネ住宅住替え補助制度（最大150万円）」想定を上回る申請、東京からの移住も多い
- ・子ども家庭庁「結婚新生活支援事業（最大60万円）」仙台市や相模原市、千葉市など政令市も活用

提言項目の概要【提言2・3】

提言項目2 父親の家事・育児促進

①テレワークの推進（託児サービス付きコワーキングスペースの整備など）

●両親学級などを通じて家事・育児の分担を夫婦で考える機会も必要

（検証内容）

- ・パパサンデーの開催や父子手帖の発行などは、父親の育児に関わる意識を高める施策として評価
- ・意識調査では、「家庭の家事・育児分担が母親に偏っている」との回答が7割超
（夫は1時間以上かけて都内に通勤、妻は30分未満で通える近場で勤務が多数派という地域特性も）
- ・在宅勤務が週1日増えると、男性の家事・育児時間や家族と過ごす時間が約6%伸びるとの調査結果もある（山口慎太郎・東大教授らの研究）
- ・松戸市では、託児機能付きのコワーキングスペースを駅前などに設置

②市が率先して男性の育児休業取得や男性の育児に関する目標設定を

（検証内容）

- ・千葉市の男性の育児休業取得率（2022年度）は78.2%（本市は44.8%）
- ・千葉市では、「保育所等の迎えを全く実施していない男性職員」を0%にすることや、「平日の週1日以上、子どもと一緒に夕食を取る男性職員」を80%する目標を設定

提言項目3 社会全体で子育てを支える取り組みの強化

①地域の子育て支援の担い手を増やす（ファミリー・サポート・センター等の提供体制の拡充）

（検証内容）

- ・共働き家庭が増える中、子どもの保育園への出迎えや、習い事の送迎が急にできなくなり、代わりに頼める人に困るケースは多い。
- ・祖父母手帳の発行と「孫育て講座」の開催は、祖父母世代に自分の孫だけでなく、地域の子どもたちの世話をする担い手になってもらう狙いも

提言項目の概要【提言3】

提言項目3 社会全体で子育てを支える取り組みの強化（続）

② 祖父母世帯との近居促進（母親の負担感解消）

- 市内に実家のある若者や子育て世帯のニーズをつかむことも必要

（検証内容）

- ・ 意識調査では、「親世帯との近居（2 km圏内）が望ましい」との回答が約65%

※ 子どもの数が増えるほど近居を望む傾向

⇔ 実際の近居の状況は、回答者の親世帯が16.5%、配偶者の親世帯が13.7%

- ・ さいたま市を住む場所に選んだ理由の第2位は「親や親族との近さ」（31.6%）※ 1位は交通利便性（51%）
- ・ 近居支援に取り組む自治体は多い（松戸市は同居・近居を目的とする住宅購入に最大100万円補助）

③ 子どもの育ちを社会全体で支える取組の強化

- 子どもの居場所を運営する団体や人材の開拓と地域ネットワークづくり

- 子どもの意見を踏まえた遊び場の確保（プレイパークの拡充など）

（検証内容）

- ・ 子ども食堂なども区によってはあまり活発ではない地域もある。（浦和区、桜区など）
- ・ 公園が子どもたちにとって自由に遊べる場所ではなくなっている。

④ 子ども・青少年希望（ゆめ）基金の充実

（検証内容）

- ・ 今年度創設した基金を広く周知することで、地域全体で子育てを応援し、子どもの育ちを支えていく機運を醸成

⑤ 地元企業による、女性が子育てと仕事を両立しやすい職場づくり

- 子育て支援優良企業の顕彰事業なども有効

（検証内容）

- ・ 本市の場合、女性は男性に比べて、市内で働く人の割合が高い傾向
- ・ 意識調査では、特に女性が「子育てと仕事の両立」支援を希望（どの年代も7割以上）

提言項目の概要【提言4】

提言項目4 放課後児童対策は喫緊の課題

①放課後の児童を預かる「受け皿」の拡大を急ぐべき

(検証内容)

- ・待機児童数は政令市で最多の299人（2024年5月1日現在）
- ・意識調査では、放課後児童クラブ等の充実を求める声が多い（30代女性69.9%、40代女性64.4%）。
- ・「小1の壁」への対策は急務（放課後児童クラブの整備の遅れは、先送りされてきた課題）
- ・放課後居場所事業は、保護者からの評判は一様に高く、子どもたちが安心して過ごす場所となることが期待される。その際は子どもの安全・安心を第一に、質を確保していくことが重要

②きめ細かで柔軟な対応（夏休みなどの昼食提供、預かり時間など）

(検証内容)

- ・保護者へのアンケートでは、夏休み中や冬休み中の昼食の提供を求める声がある。
- ・早朝に出勤する保護者への対応を求める根強い要望がある。

③放課後児童の居場所の質の確保

- 放課後居場所事業をしっかりと検証しつつ、児童の健全育成を担う既存の放課後児童クラブへも支援を充実させ、両者を放課後児童対策の両輪としていくことが有効

(検証内容)

- ・放課後居場所事業は、希望する児童を全員受け入れるという事業の性質上、児童一人一人に十分に目を行き渡らせることができるかが課題
- ・放課後児童クラブの団体からは、「放課後居場所事業だけでなく、放課後児童クラブに通いたい子は放課後児童クラブに通える制度が望ましい」や、「民設のクラブの方が早朝の預かりや延長保育などにも柔軟に対応できる」との声も

提言項目の概要【提言5】

提言項目5 自校方式による学校給食のさらなる推進

①公教育の充実を図ることは、重要な子育て施策の一つ

(検証内容)

- ・独自の英語教育「グローバル・スタディ」や不登校等児童生徒支援センター（Growth）の設置など、多方面にわたる公教育の充実に取り組んでいる
- ・その中でも、とりわけ独自性が高い取組が学校給食の充実

②自校方式と栄養教諭の全校配置は高く評価

(検証内容)

- ・政令市で唯一、全小中学校で給食室を設置し、校内で調理した給食を提供
- ・国内外の研究によると、給食は、子どもの栄養状態の改善や出席率・成績向上に寄与
- ・共働き世帯が増える中、保護者の負担軽減にも寄与

③学校給食の無償化は、国が一律に負担すべきか

(検証内容)

- ・学校給食の無料化に踏み切る自治体は増えている
- ・意識調査の自由回答でも、無償化を求める声は多い
- ・一方で、居住する自治体の財政力で費用負担やサービスに格差が生じるのは好ましくない

④子どもの視点に立った、学校給食の質の確保

(検証内容)

- ・無償化しても、献立が貧相になったり、栄養価が落ちたりすることは回避すべき
- ・物価高騰の中でコストを抑えながら質を維持することが課題

提言項目の概要【提言6】

提言項目 6 子育て情報をプッシュ型で発信

①子育て支援メニューの周知に課題

(検証内容)

- ・「さいたま子育てWEB」や「子育て応援ブック」などで周知をしているものの、必ずしも見やすくわかりやすい周知とは言えない。
- ・利用者が伸び悩んでいる施策については、市民アンケートを必要に応じて行うなどして、認知度を点検することが大事。
- ・申請手続きが面倒ではないかの視点で確認する必要もある。

②「みんなのアプリ」を活用したプッシュ型子育て支援

(検証内容)

- ・令和6年7月末に「さいたま市みんなのアプリ」の運用開始
- ・例えば、出産時期を見計らって児童手当や、医療費助成の案内を送り、スマホでまとめて申請を受け付けることが可能になれば、より利用者目線に立った行政サービスとなると考えられる。

提言項目の概要【提言7】

提言項目7 「子育ての街」ブランドの確立

① 総合力が子育て世代に選ばれる一因

(検証内容)

- ・さいたま市の強みは、人口規模や交通利便性、都心に比べ安価な住宅価格、英語教育や学校給食など独自の取組に基づいた良好な教育環境、多様な資源を活用した積極的な保育の受け皿整備に加え、子育て当事者だけでなく、祖父母や地域を巻き込んだ子育て支援策の充実など

② 「誰一人取り残さず、子育てしやすい街を作る」との明確なメッセージを絶えず発信

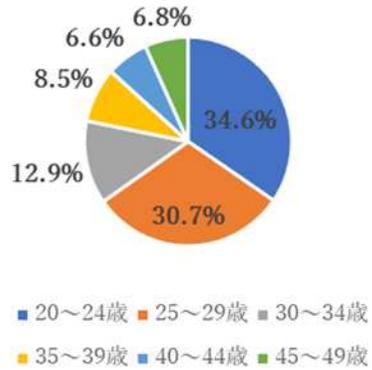
(検証内容)

- ・子育て世代の移住先として選ばれており、特に0～14歳の転入超過数は9年連続全国第1位
- ・その現状に甘んじることなく、誰一人取り残さず、子育てしやすい街を作るという明確なメッセージを発信し続けることが必要
- ・多様なニーズに応えながら、さいたま市イコール子育てしやすい街というブランドを確立することで、より多くの子育て世代が集まり、また子どもを産み、育てたいという層も増えていく好循環を創り出していくことが必要

関連する意識調査のデータ

提言項目 1 関連

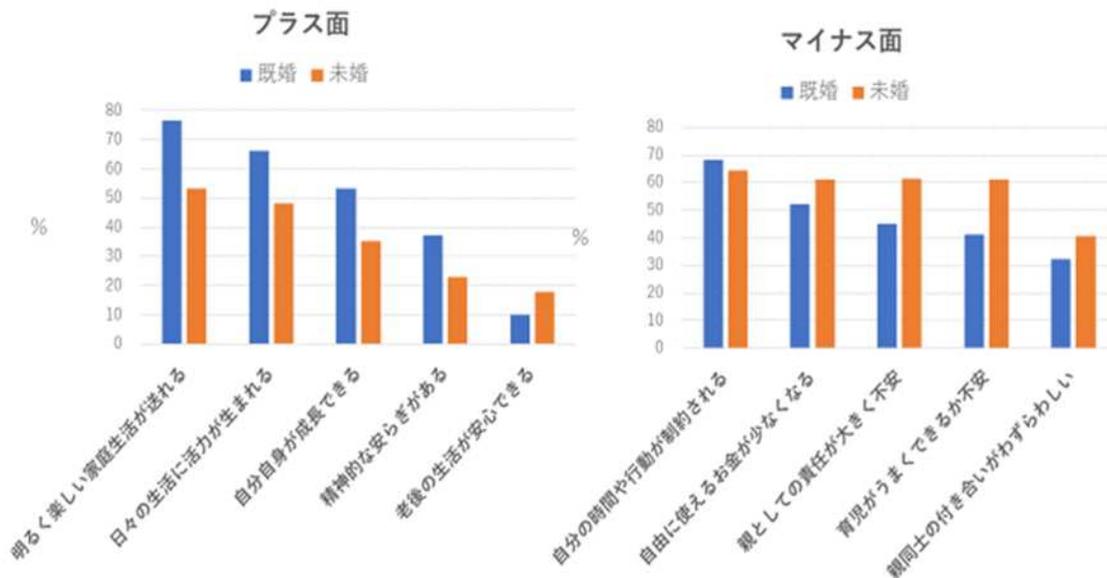
◆未婚の年代別分布 n=518



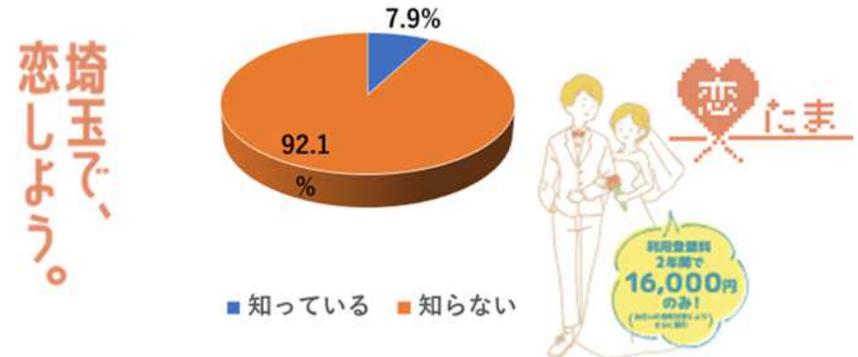
20歳代の「理想的な結婚年齢」と「実際の年代別既婚率」

		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	結婚するつもりはない
男性	理想的な結婚年齢(20歳代)	6.2%	58.6%	26.9%	2.1%	0.7%	0.0%	5.5%
	実際の既婚率	1.3%	27.1%	63.4%	77.7%	87.8%	86.0%	---
女性	理想的な結婚年齢(20歳代)	3.7%	68.9%	16.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
	実際の既婚率	6.4%	42.8%	87.1%	91.3%	91.5%	92.7%	---

◆既婚・未婚別 子育てのプラス面とマイナス面 (複数回答、n=1800)



◆独身者の92%が「恋たま」を「知らない」



関連する意識調査のデータ

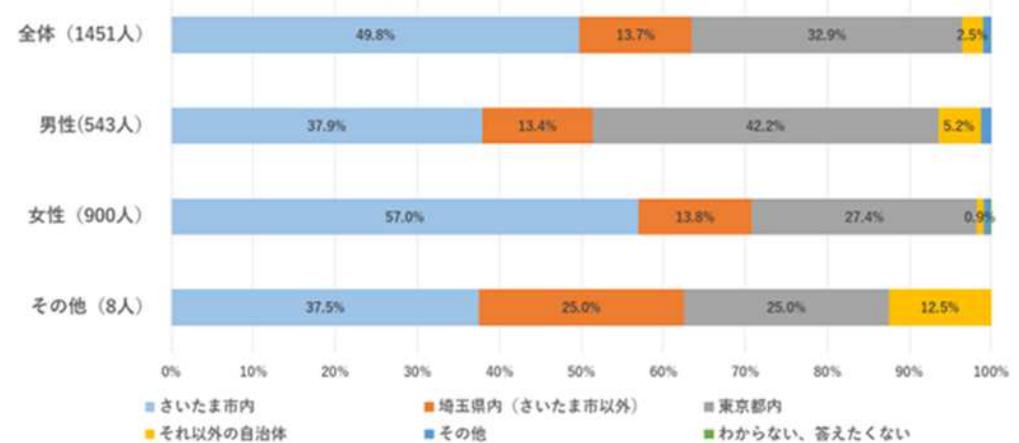
提言項目 2 関連

◆家庭での家事や育児の分担

(全体・性別) n=1282



◆主な勤務地 n=1451



男性は都内勤務が最多 女性は県内が7割超

提言項目 3 関連

親世帯との同居・近居(理想と現実)

【理想】	同居が望ましい	近居(2km以内)が望ましい	別居が望ましい(近居ではない)	わからない、答えたくない
	5.8%	65.2%	20.9%	8.1%
(子どもなし)	(7.6%)	(56.2%)	(22.7%)	(13.6%)
(子ども1人)	(5.3%)	(69.3%)	(21.9%)	(3.5%)
(子ども2人)	(4.4%)	(70.6%)	(19.5%)	(5.5%)
(子ども3人以上)	(4.3%)	(77.4%)	(15.2%)	(3.0%)



【現実】	同居	近居(2km以内)	別居(近居を除く)	死亡又は不存在	わからない、答えたくない
自身の親世帯	19.5%	13.2%	63.9%	1.8%	1.5
配偶者の親世帯	4.0%	13.7%	76.6%	3.0%	2.8

さいたま市を住む場所にした理由(複数回答) n=1800

	住む場所を選ぶ際に検討・考慮した要素	さいたま市を住む場所にした理由
第1位	交通(通勤・通学・買い物等)の利便性 [72.5%]	交通(通勤・通学・買い物等)の利便性がよいから [51.0%]
第2位	家賃や住宅の価格 [53.8%]	親や子、親族などが近くにいるから [31.6%]
第3位	日頃の買い物などの利便性 [51.3%]	家賃や住宅の価格が手頃だから [26.9%]
第4位	治安がよく、安心・安全 [51.2%]	日頃の買い物などが便利だから [25.7%]
第5位	親や子、親族などが近くにいる [36.8%]	治安がよく、安心・安全だから [24.9%]

- 一般的には、「交通の利便性」や「住宅の価格」、「買い物などの利便性」、「治安」などを考慮して住む場所を検討
- 一方で、さいたま市を選んだ最終的な理由としては、「交通の利便性」に次いで「親や親族などとの近さ」が多い。(特に子どもの人数が多い方ほど、その傾向が強い)

子どもの人数	回答割合
子どもなし	22.1%
子ども1人	32.7%
子ども2人	39.3%
子ども3人以上	45.7%